



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	105,534	—	5,007	—	5,569	—	3,932	—
2021年3月期	102,904	△6.4	5,786	△22.9	6,447	△21.1	6,130	△0.3

(注) 包括利益 2022年3月期 3,625百万円 (—%) 2021年3月期 6,276百万円 (70.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.62	—	3.2	3.3	4.7
2021年3月期	106.99	—	5.0	3.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 25百万円 2021年3月期 49百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	171,924	124,507	72.4	2,172.83
2021年3月期	167,126	124,661	74.6	2,175.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 124,507百万円 2021年3月期 124,661百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,346	△2,560	△4,112	26,289
2021年3月期	5,189	△4,259	△4,918	26,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	4,360	71.1	3.5
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,023	76.9	2.4
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00		67.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,600	1.0	700	—	1,000	249.8	700	475.2	12.22
通期	112,000	6.1	5,500	9.8	6,000	7.7	4,500	14.4	78.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	64,607,936株	2021年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,306,000株	2021年3月期	7,305,913株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	57,301,976株	2021年3月期	57,295,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,575	△8.5	4,046	△13.6	3,960	△13.6	3,919	△13.2
2021年3月期	7,189	△0.8	4,685	1.5	4,585	2.3	4,516	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	67.51	—
2021年3月期	77.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しておりますが、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益に変更はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	95,619	64,952	67.9	1,118.83
2021年3月期	95,391	64,812	67.9	1,116.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 64,952百万円 2021年3月期 64,812百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,200	△20.2	1,800	△33.4	1,800	△32.8	31.01
通期	5,800	△11.8	3,100	△21.7	3,100	△20.9	53.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月12日(木)にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しました。このため、比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なることから、当連結会計年度の経営成績については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比（%）は記載せず説明しております。なお「収益認識に関する会計基準」等の適用による営業利益及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。詳細は13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

当期における国内医薬品業界は、薬価制度改革の基本方針に沿って実施された薬価改定等の薬剤費抑制策及び新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制等の影響を受け、国内医療用医薬品市場は1桁前半の成長率で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、中期経営計画「HOPE 100 – ステージ3 –（2020年度～2023年度）」のもと、2022年3月期は経営方針に「オリジナリティーの追求に向けた”見極め”」を掲げ、新薬群の成長加速、開発パイプラインの拡充、創薬のスピード向上、コスト競争力の向上に積極的に取り組み、成長トレンドへの転換に邁進しました。

当連結会計年度における売上高は、薬価改定（杏林製薬㈱6%台）及び新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループが重点領域とする呼吸器科・耳鼻科等の医療用医薬品市場がマイナス成長となりました。そのようななか、効率的な製品普及に努めたことにより新薬群が伸長するとともに、一部の後発医薬品企業の品質問題に端を発した製品の供給不安の影響によって主要な長期収載品の売り上げが増加したものの、導出品の売り上げ及び導出品に関わる一時金の減少等により、新医薬品等（国内）は前期に対して横ばいとなりました。他方、後発医薬品の売り上げは増加し、全体の売り上げは1,055億34百万円（前期は1,029億04百万円）となり、前期を上回る実績となりました。

利益面では、売り上げは前期を上回ったものの、薬価改定等の影響による原価率上昇により、売上総利益は494億41百万円（前期は516億27百万円）と前期に対して減少しました。他方、販売費及び一般管理費は、咳嗽治療薬「リフヌア錠45mg（一般名：ゲーファピキサントクエン酸塩）」の導入に関わる契約一時金を計上したものの、コスト削減等により、444億33百万円（前期は458億41百万円）と前期に対して減少しました

（内、研究開発費：88億97百万円、前期は97億03百万円）。これらの結果、営業利益は50億07百万円（前期は57億86百万円）、経常利益は55億69百万円（前期は64億47百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は39億32百万円（前期は61億30百万円）となりました。

なお前期は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）から借入れておりました長期借入金に対する返済義務の一部免除による債務免除益10億73百万円などを特別利益に計上しています。

当連結会計年度の業績

売上高	1,055億34百万円	（前期は1,029億04百万円）
営業利益	50億07百万円	（前期は57億86百万円）
経常利益	55億69百万円	（前期は64億47百万円）
親会社株主に帰属する 当期純利益	39億32百万円	（前期は61億30百万円）

売上高の状況につきましては、以下のとおりです。

〔新医薬品等（国内）〕

継続的に実施される薬剤費抑制策により、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。この急速な環境変化に対応すべく、杏林製薬㈱はFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進するとともに、ソリューション提供型営業活動（課題解決策の提案）への変貌を現中期経営計画の重点戦略に掲げ、事業を展開しています。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が継続するなか、各医療機関の意向に沿ってMRによる訪問面談の自粛等を行う一方、従来の訪問による面談に加えてデジタルチャネルを活用した情報提供を複合的に行うことで営業力の補完・強化を図り、新薬群の成長加速に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「バオーバ」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」が伸長しました。2021年4月に新発売した間質性膀胱炎治療剤「ジムソ膀胱内注入液50%」については、泌尿器科専門医を中心に情報提供活動を行い市場への浸透を図りました。

また一部の後発医薬品企業の品質問題に端を発した製品の供給不安の影響によって、潰瘍性大腸炎・クローン病

治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げが増加しました。

なお杏林製薬(株)は、MSD(株)と日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結した新型コロナウイルス感染症に対する経口の抗ウイルス剤「ラゲブリオカプセル200mg(一般名:モルヌピラビル)」について、2022年1月31日より両社でコ・プロモーションを開始しました(詳細は2022年1月17日公表のプレスリリースをご覧ください)。

診断事業に関わる取り組みとしては、研究用試薬「GeneSoC PCR前処理キット」を2021年7月に、遺伝子解析装置「GeneSoC mini」を同年11月に発売しました。また、新型コロナウイルス核酸検出キット「GeneSoC SARS-CoV-2 N2検出キット」の製造販売承認を2022年3月に取得し、同年4月に発売しました。今後とも新型コロナウイルス感染症の診断におけるPCR検査の時間短縮等、検査体制の充実に向け、より一層の貢献を目指します。

以上の結果、新医薬品等(国内)の売上高は697億25百万円(前期は697億35百万円)となりました。

〔新医薬品(海外)〕

製品の導出に係わる一時金の受領等により売上高は10億33百万円(前期は9億96百万円)となりました。

〔後発医薬品〕

キブレスのオーソライズド・ジェネリック等の実績が前期を上回るとともに、2021年6月、12月に発売した追補収載品の売り上げが寄与し、売上高は347億75百万円(前期は321億72百万円)となりました。

昨今、後発医薬品について品質や安定供給をめぐる問題が相次ぐなか、当社グループでは杏林製薬(株)、キョーリンリメディオ(株)、キョーリン製薬グループ工場(株)の全ての子会社が丸一となり、GMP^{*}などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めました。新医薬品、後発医薬品ともに医療用医薬品に関わる製造・品質管理につきましては、今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品の提供を推進します。

※医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

生産部門の取り組みとしては、当社連結子会社であるキョーリン製薬グループ工場(株)が新工場として、高岡工場(富山県高岡市)の建設を決定しました。同社は中期経営計画の重点戦略にコスト競争力の向上を掲げ、新医薬品・後発医薬品の安定供給と低コストを実現する製造体制の構築に取り組んでいます。この度、医薬品の生産数量の拡大に伴い、キョーリン製薬グループ工場(株)全体として製品供給能力の強化が必要となったことから、新たに高岡工場を建設することにいたしました。今後は、2024年4月(予定)の稼働に向け、工場建設を着実に推し進めま

す(詳細は2022年2月24日公表のプレスリリースをご覧ください)。

2021年11月29日に発生した杏林製薬(株)西日本配送センター(株)日立物流西日本 舞洲営業所)における火災による影響については、杏林製薬(株)及びキョーリンリメディオ(株)による製品保管体制が機能し、製品供給に大きな影響は生じておりません。また当連結会計年度の業績への影響につきましても軽微でした。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

未だ数多く存在するアンメット・メディカル・ニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する新薬を継続的に創出し、普及させることが新薬メーカーの使命だと考えています。杏林製薬(株)は、自社創業に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、核酸等の新技術の応用・育成に取り組みました。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入の検討を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しました。

当連結会計年度における国内外開発の状況としては、2021年1月に製造販売承認を取得した間質性膀胱炎治療剤「ジムソ膀胱内注入液50%」について、同年4月に新発売いたしました。また重症化リスクを有するライノウイルス感染症治療薬「開発コード:KRP-A218」について、同年4月より健康成人を対象とする第I相臨床試験を英国で開始しました。前立腺肥大症治療薬「開発コード:AKP-009」につきましては、導入元のあすか製薬(株)が前期第II相臨床試験の結果を踏まえ、本剤の最大効果を確認するために、より高用量での検討が必要と考え、同年9月に追加の第I相臨床試験を開始しました。さらに、杏林製薬(株)が日本国内における独占の販売権を取得していた選択的P2X3受容体拮抗薬/咳嗽治療薬「リフヌア錠45mg(一般名:ゲーファピキサントクエン酸塩)」について、導入元であるMSD(株)が2022年1月に製造販売承認を取得し、杏林製薬(株)が4月に販売を開始しました(詳細は2022年4月20日公表のプレスリリースをご覧ください)。

創薬研究としましては、杏林製薬(株)がLumen社(ルーメン、本社：米国)とスピルリナ遺伝子組み換え技術に関する共同研究契約を2022年3月に締結しました。杏林製薬(株)は同社との共同研究により、重点研究領域において経口投与で安全性の高いバイオ医薬品の開発候補品の取得を目指します(詳細は2022年3月30日公表のプレスリリースをご覧ください)。

導出品の状況としては、「FPR2作動薬プログラム」について、導出先であるプリストル・マイヤーズスクイブ社(本社：米国)が開発戦略上の視点を踏まえ開発中止を決定したため、2022年2月に同社に付与している開発権等について返還を受けることになりました。

以上の結果、研究開発費は88億97百万円(前期は97億03百万円)となりました。

なお2020年8月にOtonomy社(オトノミー、本社：米国)とライセンス契約を締結していた感音難聴を対象とする新規開発候補化合物について、この度、同社が開発中止を決定したため、供与していた開発、製造及び販売権の返還を受けることになりました。

次期(2023年3月期)見通し

国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は、医療費・薬剤費抑制に向けた様々な施策が実施され、より一層厳しさを増すことが予想されます。このような中、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、2020年度にスタートした中期経営計画「HOPE100 ーステージ3ー(2020~2023年度)」のもと、2022年度は経営方針に「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げ、新薬群の成長加速、開発パイプラインの拡充、創薬のスピード向上の3つに積極的に取り組み、事業の「スピード」の向上に邁進いたします。

次期売上高は、新医薬品等(国内)について、2022年4月に実施された薬価改定(杏林製薬(株)8%台)の影響はあるものの、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」の限定出荷(出荷調整)解除を8月に見込むとともに、咳嗽治療薬「リフヌア」の新発売等により、新薬群の伸長が想定されることから新医薬品等(国内)の売上増加が予想されます。後発医薬品についても、主要製品の売上拡大及び2022年6月、12月の追補収載品の寄与による売上増加が予想されます。これらの状況に鑑み、新医薬品等(国内)745億円、新医薬品(海外)7億円、後発医薬品367億円となり、連結売上高予想は1,120億円を見込みます。

利益面では、薬価改定の影響はあるものの、増収と新薬群比率の上昇による原価率の低減により、売上総利益の増加が予想されます。他方、販売費及び一般管理費は、コスト削減に積極的に取り組むものの、研究開発費(前期比20億円増)の増大により上昇が予想されます。以上の結果、営業利益は55億円、経常利益は60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円を見込みます。

なお新型コロナウイルス感染症による業績への影響は一定程度織り込んでおりますが、未だ不透明な環境が予想されることから、今後の動向を注視するとともに、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

次期連結業績予想は下記のとおりです。

売上高	1,120億00百万円(前期比	6.1%増)
営業利益	55億00百万円(前期比	9.8%増)
経常利益	60億00百万円(前期比	7.7%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	45億00百万円(前期比	14.4%増)

上記業績予想は、1米ドル=114円、1ユーロ=132円の為替レートを前提に立案しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が売掛金、原材料及び貯蔵品の増加、有価証券の減少等により23億49百万円増加しました。また、固定資産は有形固定資産、投資有価証券の増加、無形固定資産の減少等により24億47百万円増加しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して47億97百万円増加し、1,719億24百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、流動負債のその他の増加等により、前連結会計年度末と比較して49億51百万円増加し、474億16百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1億54百万円減少し、1,245億07百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.4%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億46百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益52億16百万円、減価償却費37億14百万円、売上債権の増加12億26百万円、棚卸資産の増加36億33百万円、仕入債務の増加39億10百万円、法人税等の支払額12億48百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億60百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出24億44百万円、投資有価証券の取得による支出34億07百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入34億00百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億12百万円の支出で、これは主に配当金の支払額37億67百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1億86百万円減少し、262億89百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、新工場の建設等、固定資産取得による支出約50億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり32円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約30億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	71.3	71.7	74.6	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.9	71.6	73.6	66.1	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	38.3	6,781.1	290.9	426.1	343.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	429.3	5.3	101.9	76.2	95.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なおIFRSの適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,445	26,994
受取手形及び売掛金	40,446	—
受取手形	—	1,521
売掛金	—	40,154
有価証券	3,399	500
商品及び製品	19,545	19,038
仕掛品	7,293	7,742
原材料及び貯蔵品	11,730	15,437
その他	4,203	5,029
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	114,027	116,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,958	33,791
減価償却累計額	△19,695	△20,663
建物及び構築物 (純額)	13,263	13,127
機械装置及び運搬具	25,173	25,940
減価償却累計額	△19,840	△20,893
機械装置及び運搬具 (純額)	5,333	5,046
土地	2,872	2,872
リース資産	860	840
減価償却累計額	△552	△554
リース資産 (純額)	307	285
建設仮勘定	457	1,326
その他	9,685	9,855
減価償却累計額	△8,023	△8,180
その他 (純額)	1,661	1,674
有形固定資産合計	23,896	24,334
無形固定資産		
その他	3,785	3,289
無形固定資産合計	3,785	3,289
投資その他の資産		
投資有価証券	23,645	25,703
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	343	783
その他	1,472	1,474
貸倒引当金	△44	△38
投資その他の資産合計	25,417	27,923
固定資産合計	53,099	55,547
資産合計	167,126	171,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,985	10,896
短期借入金	10,300	10,300
リース債務	137	147
未払法人税等	476	530
賞与引当金	2,206	2,295
返品調整引当金	23	—
その他	7,277	8,011
流動負債合計	27,407	32,182
固定負債		
長期借入金	11,036	10,836
リース債務	409	341
繰延税金負債	293	175
株式給付引当金	—	343
退職給付に係る負債	2,584	2,885
その他	733	652
固定負債合計	15,057	15,234
負債合計	42,464	47,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	132,557	132,710
自己株式	△17,671	△17,671
株主資本合計	120,339	120,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,639	6,268
為替換算調整勘定	△40	110
退職給付に係る調整累計額	△2,275	△2,362
その他の包括利益累計額合計	4,322	4,016
純資産合計	124,661	124,507
負債純資産合計	167,126	171,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	102,904	105,534
売上原価	51,276	56,093
売上総利益	51,627	49,441
販売費及び一般管理費	45,841	44,433
営業利益	5,786	5,007
営業外収益		
受取利息	15	2
受取配当金	405	408
持分法による投資利益	49	25
為替差益	129	98
補助金収入	86	36
その他	113	105
営業外収益合計	798	677
営業外費用		
支払利息	68	66
減価償却費	12	4
その他	56	44
営業外費用合計	137	115
経常利益	6,447	5,569
特別利益		
固定資産売却益	367	0
投資有価証券売却益	488	—
債務免除益	1,073	—
特別利益合計	1,929	0
特別損失		
固定資産除売却損	25	32
投資有価証券評価損	—	320
特別損失合計	25	352
税金等調整前当期純利益	8,352	5,216
法人税、住民税及び事業税	1,847	1,630
法人税等調整額	374	△346
法人税等合計	2,222	1,284
当期純利益	6,130	3,932
親会社株主に帰属する当期純利益	6,130	3,932

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,130	3,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	△393
為替換算調整勘定	△77	151
退職給付に係る調整額	506	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	23	21
その他の包括利益合計	146	△306
包括利益	6,276	3,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,276	3,625
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	130,788	△17,706	118,534
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	700	4,752	130,788	△17,706	118,534
当期変動額					
剰余金の配当			△4,361		△4,361
親会社株主に帰属する当期純利益			6,130		6,130
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				36	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,769	35	1,804
当期末残高	700	4,752	132,557	△17,671	120,339

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,922	36	△2,782	4,176	122,710
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,922	36	△2,782	4,176	122,710
当期変動額					
剰余金の配当					△4,361
親会社株主に帰属する当期純利益					6,130
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282	△77	506	146	146
当期変動額合計	△282	△77	506	146	1,951
当期末残高	6,639	△40	△2,275	4,322	124,661

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	132,557	△17,671	120,339
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	700	4,752	132,557	△17,671	120,339
当期変動額					
剰余金の配当			△3,779		△3,779
親会社株主に帰属する当期純利益			3,932		3,932
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	152	△0	152
当期末残高	700	4,752	132,710	△17,671	120,491

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,639	△40	△2,275	4,322	124,661
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,639	△40	△2,275	4,322	124,661
当期変動額					
剰余金の配当					△3,779
親会社株主に帰属する当期純利益					3,932
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371	151	△86	△306	△306
当期変動額合計	△371	151	△86	△306	△154
当期末残高	6,268	110	△2,362	4,016	124,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,352	5,216
減価償却費	3,564	3,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	83
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	343
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	186	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	48
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△25
受取利息及び受取配当金	△420	△411
支払利息	68	66
固定資産除売却損益 (△は益)	△342	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△488	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	320
債務免除益	△1,073	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,001	△1,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,284	△3,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,791	3,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	△35
その他	△2,011	△1,287
小計	6,728	7,240
利息及び配当金の受取額	428	420
利息の支払額	△68	△66
法人税等の支払額	△1,899	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,189	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△622	△622
定期預金の払戻による収入	1,020	946
有形固定資産の取得による支出	△4,067	△2,444
有形固定資産の売却による収入	368	0
無形固定資産の取得による支出	△1,057	△246
投資有価証券の取得による支出	△1,407	△3,407
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,641	3,400
その他	△134	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,259	△2,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142	△143
長期借入れによる収入	0	—
長期借入金の返済による支出	△428	△200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△4,347	△3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,918	△4,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,033	△186
現金及び現金同等物の期首残高	30,509	26,476
現金及び現金同等物の期末残高	26,476	26,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、移転を約束した財又はサービスに対する支配を顧客が獲得した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、特約店に支払われる販売奨励金等の対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、販売奨励金等の一部につきましては、取引価格から減額する方法に変更しております。さらに、返品が見込まれる販売につきましては、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は966百万円減少、販売費及び一般管理費は966百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	18,280	—
株式会社メディパルホールディングス	16,405	—
株式会社スズケン	15,046	—
東邦薬品株式会社	11,454	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	18,603	—
株式会社メディパルホールディングス	17,464	—
株式会社スズケン	16,523	—
東邦薬品株式会社	11,863	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	2,175.52円	2,172.83円
1株当たり当期純利益	106.99円	68.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,130	3,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,130	3,932
期中平均株式数(株)	57,295,920	57,301,976

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度843,761株、当連結会計年度837,508株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度837,508株、当連結会計年度837,508株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である杏林製薬株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)をすることを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 杏林製薬株式会社
事業の内容 医薬品等の製造、販売と仕入

(2) 合併契約締結日

2022年5月11日

(3) 企業結合日

2023年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、杏林製薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

杏林製薬株式会社

2022年6月24日開催予定の当社第64回定時株主総会において、定款変更議案が承認されること及び本合併の効力発生を条件として、2023年4月1日付で商号を「キョーリン製薬ホールディングス株式会社」から「杏林製薬株式会社」へ変更いたします。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支

配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の第64回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えを行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額39,185,282,976円のうち30,000,000,000円を減少して、9,185,282,976円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えを行うものであります。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月11日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年6月24日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年6月27日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年7月27日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年8月31日(予定) |